

【様式6】

別紙

運営委員会による評価結果報告（平成25年度上半期及び最終報告）

各事業の平成25年度上半期実施事業及び最終結果について、県からの実績報告書等について、運営委員会で検証した結果について、下記のとおり報告します。

1 各事業の実施状況

(1) 新しい公共推進指針（仮称）策定事業（平成23～24年度）

「ヒント集」に関しては、NPOと協働事業を行う先進県としての三重県が、今の立ち位置を再確認して、県内では、より裾野を広げるために使い、県外では、「三重県は今こんな状況」ということをPRするために使う。そして、この策定プロセス（円卓会議、地域円卓会議）も意義があった。国の支援を受けた事業としては、望ましい事業であったと言える。

(2) 新しい公共を支える資源循環の基盤づくり事業（平成23～24年度）

資源循環事業については、地域性が大きく異なる中で、それぞれの中間支援組織が、次のステップをどう明確に位置づけていこうかということについて努力してもらったが、組織としての力量の差が出たとも言える。また、次のステップが明確に示されていない団体もあった。そして、地域によっては新しい公共に向けての動きが鈍いので思うような結果が出なかったところもあった。また、実施方法自体に問題があるのではと思われる団体もあった。

しかし、それぞれの団体は、中間支援組織としての現状を確認し、課題の把握も行った。今後の展開の中で、次に進もうという、意義のある予算執行はできたと考える。それぞれ、事業によってさまざまな状況ではあるが、成果は出ており、次につながることも確認できた。

(3) 新しい公共を担うNPO法人の自立的活動に向けた取組

①三重県NPO法人活動実態調査事業（平成23年度）

アンケートに対し約80%という高い回答率が得られたことは画期的であり、各地域の中間支援団体が直接訪問しての調査を基本にした結果であると評価できる。但し、これは法人格を持ったNPOのみの調査であるので、市民活動団体すべての状況を把握することができないのは言うまでもないが、各地域・各分野を調査したことから、市民活動の全般的な傾向はある程度知ることはできたと考えられる。この事業での成果物（NPO活動実態報告書）を、今後、NPO活動・市民活動の支援等に生かしていただいたい。

②NPO法人の条例指定制度に関する検討事業（平成23年度）

この事業の検討委員会により基準案ができたことから、早期導入を期待したい。※平成25年10月手続条例施行、25年度中に指定条例まで制定予定。

(4) NPO等からの協働事業提案（新しい公共の場づくりのためのモデル事業）（平成23～24年度）

三重県の「新しい公共の場づくりのためのモデル事業」は、平成15年度から実施してきた「NPO等からの協働事業提案制度」の仕組みを活用して実施したが、平成22年度まで三重県が実施してきた協働事業提案制度とは異なり、採択された事業に対して、協働事業の初期段階を支援する経費を確保して実施できたため、NPO等の視点を活かした協働事業を推進していくために必要なことについて検証することができた。

今回のモデル事業を通じて、NPO発案の協働事業の企画が具体的な仕組みとして構築されるためには、初期の調査研究、実証実験、それを支える最低限のスタッフの人件費等が必要で

あり、そのことが新たな仕組みづくりに有効であることを確認することができた。これらを踏まえ、NPOが持つ地域課題に対する知識や専門性を十分に社会で活用できるように、県として今回のモデル事業で取り組んだ各事業の今後の展開を引き続き把握して事業効果の検証を進め、NPOとさまざまな主体との協働を推進するために有効な新たな協働提案制度の内容を検討し、実施することを期待したい。

(5) 成果のとりまとめ事業

①新しい公共支援事業フォーラムの開催（平成25年度）

2年間実施した新しい公共支援事業の各事業を振り返り、そこで得られた成果を共有するとともに、その成果をどのように生かしていくかを考えるフォーラム。

②NPO活動推進自治体フォーラムの開催（平成25年度）

新しい公共を推進してきた全国の自治体と情報交換、情報共有を行うためのフォーラム。

これらの事業については、さまざまな課題が共有できたことに意義がある。小さな自治（小規模多機能自治）やさまざまな事業が紹介されたが、今後の新しい公共を考えていくうえで、よいヒントになったといえる。

2 今後について

これまでの2年半を通じて、事業を行って、「新しい公共」あるいは「共助」という考え方については、NPOには広がったが、県民に広がったかといえば、なかなかそこまではいっていないと思われる。NPOだけが「新しい公共」や「共助」を進めるのではなく、県民自身にその役割があるということが、まだまだ浸透できていないと考える。裾野は広がったものの、これを、今後、いかに県民に浸透させていくかが課題といえる。

行政が公共サービスを行うにあたり、「新しい公共」の担い手としてのさまざまな主体（NPO、企業、地縁団体など）と共に一緒に活動していくことが大切であるとの認識は高まったといえる。

この2年間、中間支援組織はこの事業で頑張ったが、事業が終わり、停滞気味になる中間支援組織もあるようである。中間支援組織がNPOをしっかり支援できる体制になることで、NPO活動は安定する。今後の中間支援組織のあり方について、さまざまな主体間で議論していくべきではないかと考える。

また、NPOにとっての財源として、寄付が大切であるということはNPOの中である程度浸透し、市民ファンドも一部の地域で実現したが、なかなか全県的な広がりを見せていない。今後、NPOを育てていくためには、寄付や市民ファンドの仕組みづくりや地域金融機関との連携取組などが不可欠となってくると思われるので、県としても、そのあたりを見極めたうえで、事業展開をしていくべきである。

今後、将来において、「新しい公共」が三重県に根付いて、さまざまな主体が県土づくりに情熱を持って取り組んでいる姿を期待する。